2026年9月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　日本乾溜工業株式会社　　上場取引所　　福
コ ー ド 番 号　　1771　　URL　https://www.kanryu.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長CEO　　(氏名)　兼田　智仁
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理部門長CFO　　(氏名)　浜田　雄幸　　TEL　092-632-1050

定時株主総会開催予定日　　2026年12月18日　　配当支払開始予定日　　2026年12月21日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月17日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期の連結業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	19,416	10.4	736	5.5	812	6.1	620	17.5
2025年9月期	17,594	0.3	697	△20.1	765	△17.5	528	△23.3

(注) 包括利益　2026年9月期　563百万円(　8.9%)　2025年9月期　517百万円(△15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	87.39	―	6.4	5.7	3.8
2025年9月期	101.69	43.27	5.7	5.4	4.0

(参考) 持分法投資損益　2026年9月期　―百万円　2025年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	14,299	9,751	68.2	900.42
2025年9月期	14,326	9,520	66.5	1,713.94

(参考) 自己資本　2026年9月期　9,751百万円　2025年9月期　9,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	285	△6,629	5,646	4,613
2025年9月期	504	△1,327	△296	5,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	―	0.00	―	19.00	19.00	94	18.7	1.1
2026年9月期	―	0.00	―	38.00	38.00	411	43.5	2.9
2027年3月期(予想)				37.00	37.00		66.8	

(注)2026年12月18日開催予定の定時株主総会において、決算期変更に係る定款一部変更が承認されることを条件として、2027年3月期は2026年10月1日から2027年3月31日までの６か月間の変則決算となる予定です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	5.2	900	14.7	909	10.2	600	8.2	55.40

（注）2026年12月18日開催予定の定時株主総会において、決算期変更に係る定款一部変更が承認されることを条件として、2027年3月期は2026年10月1日から2027年3月31日までの６か月間の変則決算となる予定です。このため、対前期増減率は前期第２四半期との増減率を記載しております。

※　注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　２社（社名）　西部保安ホールディングス株式会社、株式会社ＦＣＰ１８　　除外　１社（社名）　株式会社ＦＣＰ１８

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	10,974,300株	2025年9月期	5,102,000株
②　期末自己株式数	2026年9月期	144,854株	2025年9月期	144,854株
③　期中平均株式数	2026年9月期	7,096,915株	2025年9月期	4,957,146株

（参考）個別業績の概要

2026年9月期の個別業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	14,282	5.4	99	△76.8	372	△48.2	430	△31.4
2025年9月期	13,550	△0.7	430	1.7	718	14.9	627	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期	60.65	―
2025年9月期	121.69	51.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	12,431	8,944	71.9	825.92
2025年9月期	12,932	8,953	69.2	1,599.69

（参考）自己資本　2026年9月期　8,944百万円　2025年9月期　8,953百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 1
（１）当期の経営成績の概況 …… 1
（２）当期の財政状態の概況 …… 1
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 2
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 2
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）連結貸借対照表 …… 3
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 5
連結損益計算書 …… 5
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 14
（１）貸借対照表 …… 14
（２）損益計算書 …… 17
（３）株主資本等変動計算書 …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きましたが、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動や物価上昇が個人消費に及ぼす影響など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高止まりや建設労働者不足等による労務費の高止まり等が続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の基本コンセプトとしております人材への投資、生産性アップ、付加価値の向上に向けた各施策に取組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は194億16百万円（前期比10.4％増、18億22百万円増）となりました。

利益面につきましては、増収に伴い売上総利益が増加した一方、人材確保を目的とした賃上げに伴う人件費の増加や資本施策に関連する一時的なアドバイザリー費用等の発生により、販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は７億36百万円（前期比5.5％増、38百万円増）、経常利益は８億12百万円（同6.1％増、46百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は６億20百万円（同17.5％増、92百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、新たに連結対象となったグループ会社の業績寄与により防護柵をはじめとする交通安全施設工事が増加したことに加え、防災・減災及び国土強靭化の進展を背景に法面関連工事が堅調に推移したことから、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、盛土補強材及び防護柵資材の販売が増加したことから、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は165億56百万円（前期比12.3％増、18億10百万円増）、セグメント利益は13億98百万円（同16.2％増、１億94百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、前期に発生した鳥インフルエンザ対応に伴う感染症対策用品の特需の反動により、感染症対策用品の販売は減少しましたが、官公庁における災害対策用の防災用備蓄品及び熱中症対策用品の販売が拡大したことから、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は28億60百万円（前期比0.4％増、11百万円増）、セグメント利益は２億21百万円（同28.7％減、89百万円減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、142億99百万円（前連結会計年度末比0.2％減、27百万円減）となりました。

資産につきましては、流動資産が109億95百万円（同3.4％増、３億58百万円増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が１億97百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が３億69百万円増加、電子記録債権が１億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、33億３百万円（同10.4％減、３億85百万円減）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等により投資有価証券が１億89百万円減少、のれんの償却によりのれんが１億55百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、45億47百万円（同5.4％減、２億58百万円減）となりました。その主な要因は繰上げ返済を実施したこと等に伴い借入金が２億27百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、97億51百万円（同2.4％増、２億30百万円増）となりました。その主な要因は、一連の資本施策により純資産が２億14百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を６億20百万円計上した

ことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、46億13百万円（前連結会計年度比13.1％減、６億97百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、２億85百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比43.4％減、２億18百万円減）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が５億57百万円減少、法人税等の支払により資金が３億22百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を10億５百万円計上したことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億29百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は13億27百万円の減少）。その主な要因は、一連の資本施策により当社の株式を保有する株式会社FCP18の全株式を取得したことにより62億75百万円の資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億46百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度は２億96百万円の減少）。その主な要因は、借入金の返済により２億27百万円、配当金の支払いにより１億18百万円の資金が減少しましたが、一連の資本施策に基づく第三者割当による株式の発行により60億57百万円の資金が増加したことによるものであります。

（４）今後の見通し

次期決算につきましては、本日付で開示しております「商号の変更、決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」にてご案内のとおり、本年2026年５月に株式会社麻生を親会社とする麻生グループの一員となったことを踏まえ、グループ一体となった経営情報の迅速な把握および連結決算の効率化、また、グループ運営の推進、経営計画の策定や業績管理など、経営及び事務運営の効率化を図るため、親会社の決算期に合わせ、当社及び当社連結子会社の事業年度を、2026年12月18日開催予定の定時株主総会において、決算期変更に係る定款一部変更が承認されることを条件として、現在の毎年10月１日から翌年９月30日までから、毎年４月１日から翌年３月31日までへと変更いたします。

３月決算への経過期間となる次期（2027年３月期）は、2026年10月１日から2027年３月31日までの６か月間の変則決算となる予定です。

次期の連結業績見通しにつきましては、グループ連結売上高120億円、営業利益９億円、経常利益９億９百万円、親会社株主に帰属する当期純利益６億円の前年同期（2026年9月期中間期）比増収増益を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,070,514	5,873,427
受取手形・完成工事未収入金等	3,797,478	4,167,159
電子記録債権	521,704	710,187
商品及び製品	127,965	155,418
仕掛品	292	18,020
原材料及び貯蔵品	15,039	32,668
その他	108,613	38,435
貸倒引当金	△4,312	－
流動資産合計	10,637,296	10,995,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,566,015	1,599,222
減価償却累計額	△798,417	△845,979
建物及び構築物(純額)	767,597	753,243
機械、運搬具及び工具器具備品	701,072	702,376
減価償却累計額	△611,183	△591,037
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	89,889	111,339
土地	1,080,259	1,178,260
リース資産	24,840	28,116
減価償却累計額	△12,721	△17,120
リース資産(純額)	12,119	10,995
建設仮勘定	－	10,850
その他（純額）	938	452
有形固定資産合計	1,950,803	2,065,142
無形固定資産		
のれん	606,971	451,745
顧客関連資産	158,964	119,222
リース資産	188,595	127,074
その他	14,788	27,664
無形固定資産合計	969,319	725,706
投資その他の資産		
投資有価証券	515,688	325,876
関係会社株式	39,394	－
長期貸付金	4,174	2,612
退職給付に係る資産	1,915	50,666
繰延税金資産	72,050	67,332
保険積立金	69,044	－
差入保証金	38,529	41,266
その他	36,647	32,801
貸倒引当金	△8,497	△7,674
投資その他の資産合計	768,947	512,881
固定資産合計	3,689,070	3,303,730
資産合計	14,326,367	14,299,047

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,532,683	2,744,118
１年内返済予定の長期借入金	131,848	6,008
電子記録債務	－	732,408
リース債務	65,876	64,837
未払法人税等	143,521	248,227
未成工事受入金	36,452	39,257
賞与引当金	183,300	199,766
役員賞与引当金	19,297	35,156
株主優待引当金	4,800	4,800
その他	242,982	252,164
流動負債合計	4,360,761	4,326,745
固定負債		
長期借入金	104,834	3,634
リース債務	131,799	70,129
繰延税金負債	67,151	25,188
退職給付に係る負債	133,744	114,523
資産除去債務	7,689	7,689
その他	138	45
固定負債合計	445,358	221,209
負債合計	4,806,119	4,547,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	500,000
利益剰余金	8,229,981	8,716,298
自己株式	△56,810	△56,810
株主資本合計	9,285,416	9,573,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,623	142,403
退職給付に係る調整累計額	△13,792	35,526
その他の包括利益累計額合計	234,831	177,929
純資産合計	9,520,247	9,751,092
負債純資産合計	14,326,367	14,299,047

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	9,462,867	10,340,827
商品売上高	8,046,439	8,840,390
製品売上高	85,128	235,673
売上高合計	17,594,435	19,416,892
売上原価		
完成工事原価	6,703,376	7,297,599
商品売上原価	6,896,698	7,662,014
製品売上原価	54,223	121,277
売上原価合計	13,654,298	15,080,890
売上総利益		
完成工事総利益	2,759,490	3,043,228
商品売上総利益	1,149,740	1,178,376
製品売上総利益	30,905	114,396
売上総利益合計	3,940,136	4,336,001
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,162,589	1,345,079
法定福利費	265,052	259,617
減価償却費	187,507	193,374
のれん償却額	104,551	155,225
貸倒引当金繰入額	2,591	△4,911
賞与引当金繰入額	170,743	166,824
役員賞与引当金繰入額	19,297	35,156
退職給付費用	66,045	67,153
株主優待引当金繰入額	4,800	4,800
その他	1,259,274	1,377,485
販売費及び一般管理費合計	3,242,452	3,599,804
営業利益	697,683	736,196
営業外収益		
受取利息	6,683	12,538
受取配当金	19,831	16,036
受取賃貸料	13,034	11,482
受取手数料	14,291	18,558
補助金収入	10,615	－
保険解約益	－	8,316
その他	13,293	19,664
営業外収益合計	77,749	86,596
営業外費用		
支払利息	4,978	4,828
株式交付費	－	2,642
支払手数料	1,880	54
その他	2,990	2,981
営業外費用合計	9,850	10,506
経常利益	765,582	812,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	399	13,970
投資有価証券売却益	125,876	180,507
特別利益合計	126,276	194,478
特別損失		
投資有価証券売却損	－	1,096
特別損失合計	－	1,096
税金等調整前当期純利益	891,859	1,005,668
法人税、住民税及び事業税	350,810	422,984
法人税等調整額	12,969	△37,546
法人税等合計	363,780	385,438
当期純利益	528,078	620,229
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	528,078	620,229

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)	当連結会計年度 (自 2025年10月１日 至 2026年９月30日)
当期純利益	528,078	620,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,869	△106,220
退職給付に係る調整額	△2,828	49,318
その他の包括利益合計	△10,698	△56,901
包括利益	517,380	563,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,380	563,327
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,675	698,570	7,816,088	△56,810	8,871,523
当期変動額					
剰余金の配当			△114,185		△114,185
親会社株主に帰属する当期純利益			528,078		528,078
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	413,892	－	413,892
当期末残高	413,675	698,570	8,229,981	△56,810	9,285,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	256,492	△10,963	245,529	9,117,052
当期変動額				
剰余金の配当				△114,185
親会社株主に帰属する当期純利益				528,078
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,869	△2,828	△10,698	△10,698
当期変動額合計	△7,869	△2,828	△10,698	403,194
当期末残高	248,623	△13,792	234,831	9,520,247

当連結会計年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,675	698,570	8,229,981	△56,810	9,285,416
当期変動額					
新株の発行	3,030,106	3,030,106			6,060,213
資本金の減少	△3,030,106	3,030,106			－
剰余金の配当			△118,185		△118,185
親会社株主に帰属する当期純利益			620,229		620,229
自己株式の取得				△6,274,510	△6,274,510
自己株式の消却		△6,274,510		6,274,510	－
その他資本剰余金の負の残高の振替		15,726	△15,726		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△198,570	486,317	－	287,747
当期末残高	413,675	500,000	8,716,298	△56,810	9,573,163

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,623	△13,792	234,831	9,520,247
当期変動額				
新株の発行				6,060,213
資本金の減少				－
剰余金の配当				△118,185
親会社株主に帰属する当期純利益				620,229
自己株式の取得				△6,274,510
自己株式の消却				－
その他資本剰余金の負の残高の振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,220	49,318	△56,901	△56,901
当期変動額合計	△106,220	49,318	△56,901	230,845
当期末残高	142,403	35,526	177,929	9,751,092

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,859	1,005,668
減価償却費	200,975	219,485
のれん償却額	104,551	155,225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,591	△5,134
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	291	24,832
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△21,214
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,575	16,466
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,682	15,859
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△100	－
受取利息及び受取配当金	△26,514	△28,575
保険解約返戻金	－	△8,316
支払利息	4,978	4,828
投資有価証券売却損益（△は益）	△125,876	△179,411
有形固定資産売却損益（△は益）	△399	△13,970
売上債権の増減額（△は増加）	△266,535	△557,345
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,994	2,805
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,050	△62,809
仕入債務の増減額（△は減少）	340,487	△56,156
その他	△91,017	71,981
小計	996,977	584,218
利息及び配当金の受取額	26,514	28,575
利息の支払額	△4,953	△4,664
法人税等の支払額	△513,847	△322,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,691	285,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,292	△228,800
無形固定資産の取得による支出	△3,650	△14,782
有形固定資産の売却による収入	400	13,970
投資有価証券の取得による支出	△1,195	△854
投資有価証券の売却による収入	136,027	297,853
長期貸付けによる支出	△5,255	△1,860
長期貸付金の回収による収入	540	3,156
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,100,023
定期預金の払戻による収入	－	600,000
保険積立金の解約による収入	－	77,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△633,804	△6,275,311
非連結子会社株式の取得による支出	△39,394	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,623	△6,629,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△115,200	△227,040
株式の発行による収入	－	6,057,571
リース債務の返済による支出	△67,589	△65,985
配当金の支払額	△113,932	△118,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,722	5,646,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,119,654	△697,110
現金及び現金同等物の期首残高	6,430,156	5,310,502
現金及び現金同等物の期末残高	5,310,502	4,613,391

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当連結会計年度において、2025年10月1日付で当社グループの工事施工会社の経営管理を目的として西部保安ホールディングス株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

また、2026年5月21日付で株式会社FCP18の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。その後、2026年7月8日付で当社を存続会社とする吸収合併により同社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

１.西部保安グループ

2025年9月2日（みなし取得日2025年9月30日）に行われた西部保安グループとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額182,636千円は会計処理の確定により35,663千円減少し、146,973千円となっております。のれんの減少は、流動資産その他が35,663千円増加したことによるものです。この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが35,663千円減少し、流動資産その他は35,663千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は4年であります。

２.大正工業株式会社

2025年9月2日（みなし取得日2025年9月30日）に行われた大正工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

なお、のれんの償却期間は3年であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

(1)　報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2)　各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス・地盤改良・地すべり対策工事の施工及び資材販売を行っております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売並びに環境型自然土防草舗装材の製造・販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	防災安全事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,745,476	2,848,958	17,594,435	―	17,594,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	14,745,476	2,848,958	17,594,435	―	17,594,435
セグメント利益	1,203,501	311,140	1,514,641	△816,957	697,683
その他の項目					
減価償却費	112,450	1,841	114,292	86,683	200,975

(注) １．セグメント利益の調整額△816,957千円は、報告セグメントに配分していない全社費用816,957千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	防災安全事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,556,042	2,860,849	19,416,892	―	19,416,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	16,556,042	2,860,849	19,416,892	―	19,416,892
セグメント利益	1,398,049	221,888	1,619,937	△883,741	736,196
その他の項目					
減価償却費	134,631	2,816	137,447	82,038	219,485

(注) １．セグメント利益の調整額△883,741千円は、報告セグメントに配分していない全社費用883,741千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	1,713円94銭	900円42銭
１株当たり当期純利益金額	101円69銭	87円39銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	43円27銭	－銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,078	620,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	―
（うち優先配当金(千円)）	(24,000)	(―)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	504,078	620,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,957	7,096
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	24,000	―
（うち優先配当金(千円)）	(24,000)	(―)
普通株式増加数(千株)	7,246	―
（うち優先株式(千株)）	(7,246)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,811,916	3,174,670
受取手形	304,396	12,259
電子記録債権	471,997	637,226
完成工事未収入金	1,371,653	1,704,281
売掛金	1,373,182	1,455,554
商品	95,432	110,872
製品	14,006	29,407
貯蔵品	481	532
前渡金	19,091	－
前払費用	10,479	8,820
未収入金	18,928	4,974
その他	13,419	14,283
流動資産合計	7,504,986	7,152,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365,128	1,398,011
減価償却累計額	△652,483	△690,305
建物(純額)	712,644	707,705
構築物	102,852	103,034
減価償却累計額	△75,963	△78,683
構築物(純額)	26,889	24,350
機械及び装置	225,627	183,671
減価償却累計額	△208,288	△174,092
機械及び装置(純額)	17,338	9,578
車両運搬具	20,017	22,213
減価償却累計額	△15,208	△17,904
車両運搬具(純額)	4,809	4,309
工具、器具及び備品	117,903	112,086
減価償却累計額	△84,632	△84,885
工具、器具及び備品(純額)	33,270	27,201
土地	1,004,084	1,102,085
リース資産	24,840	28,116
減価償却累計額	△12,721	△17,120
リース資産(純額)	12,119	10,995
建設仮勘定	－	10,850
有形固定資産合計	1,811,155	1,897,076

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
無形固定資産		
ソフトウエア	2,144	10,046
リース資産	188,595	127,074
電話加入権	10,648	10,648
無形固定資産合計	201,388	147,768
投資その他の資産		
投資有価証券	474,489	281,187
関係会社株式	2,866,747	2,842,023
出資金	4,060	4,060
破産更生債権等	4,923	4,104
長期前払費用	9,168	1,044
前払年金費用	－	21,214
繰延税金資産	38,442	58,874
差入保証金	6,657	10,887
その他	19,456	18,368
貸倒引当金	△8,493	△7,674
投資その他の資産合計	3,415,452	3,234,091
固定資産合計	5,427,996	5,278,936
資産合計	12,932,982	12,431,820
負債の部		
流動負債		
支払手形	493,581	13,416
工事未払金	860,313	529,321
電子記録債務	－	717,273
買掛金	1,677,408	1,582,974
１年内返済予定の長期借入金	115,200	－
リース債務	65,876	64,837
未払金	103,822	77,700
未払費用	50,178	30,661
未払法人税等	95,695	26,799
未成工事受入金	5,747	33,167
預り金	8,083	8,562
賞与引当金	139,000	146,066
役員賞与引当金	13,323	21,534
株主優待引当金	4,800	4,800
その他	10,043	32,966
流動負債合計	3,643,075	3,290,081
固定負債		
長期借入金	99,200	－
リース債務	131,799	70,129
退職給付引当金	97,343	119,640
資産除去債務	7,689	7,689
固定負債合計	336,032	197,459
負債合計	3,979,107	3,487,540

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	－
資本剰余金合計	698,570	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,656,182	7,952,668
利益剰余金合計	7,656,182	7,952,668
自己株式	△56,810	△56,810
株主資本合計	8,711,617	8,809,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,257	134,745
評価・換算差額等合計	242,257	134,745
純資産合計	8,953,874	8,944,279
負債純資産合計	12,932,982	12,431,820

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	6,223,654	5,982,161
商品売上高	7,236,669	8,172,869
製品売上高	90,119	127,675
売上高合計	13,550,442	14,282,706
売上原価		
完成工事原価	4,503,137	4,459,801
商品売上原価	6,130,807	7,023,928
製品売上原価	54,223	78,434
売上原価合計	10,688,167	11,562,164
売上総利益		
完成工事総利益	1,720,516	1,522,359
商品売上総利益	1,105,862	1,148,940
製品売上総利益	35,896	49,241
売上総利益合計	2,862,275	2,720,541
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,451	10,514
役員報酬	86,304	90,221
従業員給料手当	972,666	1,034,324
法定福利費	183,490	193,023
福利厚生費	36,264	33,110
交際費	19,875	20,226
旅費及び交通費	71,865	71,992
通信費	38,365	39,978
事務用消耗品費	123,617	141,732
車両費	36,961	40,848
水道光熱費	15,197	14,848
地代家賃	11,473	16,644
支払リース料	60,611	63,399
減価償却費	137,592	138,099
租税公課	49,368	66,475
諸会費	12,332	12,088
貸倒引当金繰入額	1,074	△818
役員賞与引当金繰入額	13,323	21,534
賞与引当金繰入額	129,555	136,752
退職給付費用	50,232	55,520
株主優待引当金繰入額	4,800	4,800
雑費	367,796	415,603
販売費及び一般管理費合計	2,432,220	2,620,921
営業利益	430,054	99,620

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業外収益		
受取利息	5,684	9,025
受取配当金	201,423	179,986
受取賃貸料	25,344	29,108
受取手数料	44,347	54,330
補助金収入	10,615	－
その他	6,811	7,567
営業外収益合計	294,225	280,018
営業外費用		
支払利息	4,978	4,667
支払手数料	80	－
株式交付費	－	2,642
その他	386	12
営業外費用合計	5,445	7,322
経常利益	718,834	372,316
特別利益		
固定資産売却益	－	7,999
投資有価証券売却益	125,876	180,507
特別利益合計	125,876	188,507
特別損失		
投資有価証券売却損	－	6,425
特別損失合計	－	6,425
税引前当期純利益	844,711	554,398
法人税、住民税及び事業税	201,954	121,117
法人税等調整額	15,521	2,883
法人税等合計	217,476	124,000
当期純利益	627,234	430,398

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	7,143,133	7,143,133
当期変動額						
新株の発行						
資本金の減少						
資本準備金の減少						
剰余金の配当					△114,185	△114,185
当期純利益					627,234	627,234
自己株式の取得						
自己株式の消却						
その他資本剰余金の負の残高の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	513,049	513,049
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	7,656,182	7,656,182

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,810	8,198,568	254,159	254,159	8,452,728
当期変動額					
新株の発行		－			
資本金の減少		－			
資本準備金の減少		－			
剰余金の配当		△114,185			△114,185
当期純利益		627,234			627,234
自己株式の取得		－			－
自己株式の消却		－			
その他資本剰余金の負の残高の振替		－			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△11,902	△11,902	△11,902
当期変動額合計	－	513,049	△11,902	△11,902	501,146
当期末残高	△56,810	8,711,617	242,257	242,257	8,953,874

当事業年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	7,656,182	7,656,182
当期変動額						
新株の発行	3,030,106	3,030,106		3,030,106		
資本金の減少	△3,030,106		3,030,106	3,030,106		
資本準備金の減少		△3,030,106	3,030,106			
剰余金の配当					△118,185	△118,185
当期純利益					430,398	430,398
自己株式の取得						
自己株式の消却			△6,274,510	△6,274,510		
その他資本剰余金の負の残高の振替			15,726	15,726	△15,726	△15,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△198,570	△198,570	296,486	296,486
当期末残高	413,675	500,000	－	500,000	7,952,668	7,952,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,810	8,711,617	242,257	242,257	8,953,874
当期変動額					
新株の発行		6,060,213			6,060,213
資本金の減少		－			－
資本準備金の減少		－			－
剰余金の配当		△118,185			△118,185
当期純利益		430,398			430,398
自己株式の取得	△6,274,510	△6,274,510			△6,274,510
自己株式の消却	6,274,510	－			－
その他資本剰余金の負の残高の振替		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△107,511	△107,511	△107,511
当期変動額合計	－	97,915	△107,511	△107,511	△9,595
当期末残高	△56,810	8,809,533	134,745	134,745	8,944,279

News Release

2026年11月11日
福岡市東区馬出一丁目11番11号
日本乾溜工業株式会社

2026年９月期決算概要

１．経営成績

１）連結損益計算書

（単位：百万円、％）

期別 / 勘定科目	当　期 2026年9月期	前　期 2025年9月期	増　減	増減率(％)
売　上　高	**19,416**	17,594	1,822	10.4
営　業　利　益	**736**	697	38	5.5
経　常　利　益	**812**	765	46	6.1
親会社株主に帰属する当期純利益	**620**	528	92	17.5

当社グループの連結売上高につきましては、前期比10.4%増、18億22百万円増の194億16百万円となりました。

建設事業においては､完成工事高につきましては､新たに連結対象となったグループ会社の業績寄与により防護柵をはじめとする交通安全施設工事が増加したことに加え、防災・減災および国土強靭化の進展を背景に法面関連工事が堅調に推移したことから前期を上回りました。

また、建設関連資材の販売（商品売上高）につきましては、土地の造成・新設道路等に使用する盛土補強材および橋梁や防音壁で使用する防護柵資材の販売が増加したことから前期を上回りました。

その結果、建設事業の売上高は165億56百万円（前期比12.3%増、18億10百万円増）と前期を上回りました。

防災安全事業においては、前期に発生した鳥インフルエンザ対応に伴う感染症対策用品の特需の反動により、感染症対策用品の販売は減少しましたが、官公庁における災害対策用の防災用備蓄品および熱中症対策用品の販売が拡大したことから、売上高は28億60百万円（前期比0.4%増、11百万円増）と前期を上回りました。

利益面につきましては、グループ売上高の増収により、粗利益は前期より10.0%伸長したものの、人材確保を目的とした賃上げに伴う人件費の増加や資本施策に関連する一時的なアドバイザリー費用等の発生により、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は７億36百万円（前期比5.5%増、38百万円増）、経常利益は８億12百万円（同6.1%増、46百万円増）となりました。

なお、期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、連結配当性向65%を当面の配当方針としております。この方針の下、当期の期末配当につきましては、１株当たりの配当を38円とする予定であります。

２）セグメント別売上高

（単位：百万円、％）

期別 / セグメント	当　期 2026年9月期	前　期 2025年9月期	増　減	増減率(％)
建　設　事　業	**16,556**	14,745	1,810	12.3
防　災　安　全　事　業	**2,860**	2,848	11	0.4
合　計	**19,416**	17,594	1,822	10.4

２．2027年３月期見通し （2026年10月１日～2027年３月31日）

１）連結業績予想

（単位：百万円、％）

期別 / 勘定科目	**2027年３月期 予想**	2026年９月期 中間期(26/３)実績	増減	増減率
売上高	**12,000**	11,406	593	5.2
営業利益	**900**	784	115	14.7
経常利益	**909**	825	83	10.2
親会社株主に帰属する当期純利益	**600**	554	45	8.2

今後のわが国経済は、政府が企図する成長投資（戦略17分野政策）の実行が期待される一方で、国際情勢の緊迫化や資源・エネルギー価格の高止まり、為替変動等による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移するなか、防災・減災、国土強靭化対策、老朽化した社会インフラの更新・維持管理など、中長期的な建設需要は底堅く推移することが見込まれ、これらの分野への継続的な投資が期待されております。一方で、建設資材価格の高騰や労務費の上昇、建設技能労働者の不足に加え、働き方改革への対応や生産性向上への取組みが一層求められるなど、事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、人材の確保・育成や生産性の向上、収益力の強化を重要な経営課題と認識し、グループビジョンである「地域の安全に貢献し、進化し続けることでお客様の信頼に応える」の実現に向け、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、次期決算につきましては、本日付で開示しております「商号の変更、決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」にてご案内のとおり、本年2026年５月に株式会社麻生を親会社とする麻生グループの一員となったことを踏まえ、グループ一体となった経営情報の迅速な把握および連結決算の効率化、また、グループ運営の推進、経営計画の策定や業績管理など、経営及び事務運営の効率化を図るため、親会社の決算期に合わせ、当社及び当社連結子会社の事業年度を、2026年12月18日開催予定の定時株主総会において、決算期変更に係る定款一部変更が承認されることを条件として、現在の毎年10月１日から翌年９月30日までから、毎年４月１日から翌年３月31日までへと変更いたします。

３月決算への経過期間となる次期（2027年３月期）は、2026年10月１日から2027年３月31日までの６か月間の変則決算となる予定です。

次期の連結業績見通しにつきましては、グループ連結売上高120億円、営業利益９億円、経常利益９億９百万円、親会社株主に帰属する当期純利益６億円の前年同期（2026年９月期中間期）比増収増益を見込んでおります。

また、次期の期末配当金は、連結配当性向65％を行う方針に則り、１株当たり37円を計画しております。

以　上